

駐留軍用地跡地の利用の推進

沖縄県においては、駐留軍用地跡地及び日米間において返還が合意された駐留軍用地が広範かつ大規模に存在しています。駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用は、沖縄県の発展や県民生活にとって極めて重要な課題であることから、国、沖縄県及び関係市町村の密接な連携の下、駐留軍用地跡地の利用を推進するための措置を講じています。

平成24年に施行された「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法」（跡地利用特措法）の規定に基づき、地方公共団体等による駐留軍用地等内の土地の取得の円滑化のための措置等を講じているほか、内閣府においては、「駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金」を始めとした予算措置やアドバイザー派遣等事業により、沖縄県及び関係市町村の取組に対する支援を行っています。

また、令和7年度には、新たな予算措置として「駐留軍用地跡地先行取得事業費補助金」を新設しました。

引き続き、地元と緊密に連携しながら、駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に取り組んでまいります。



西普天間住宅地区跡地における
沖縄健康医療拠点の整備



牧港住宅地区跡地における
新都心公園等（那覇新都心地区）の整備

沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法(跡地利用特措法)の概要

日米安全保障協議委員会「2+2」
返還に関する大きな方針を合意

日米合同委員会
移設条件等の詳細を合意

返還

1 特定駐留軍用地
の指定
(公共用地の先行取得)

(内閣府)

返還後の計画的な開発整備に向けた公共用地の先行取得

- ◇ 日米安全保障協議委員会等の返還合意後、内閣総理大臣が「特定駐留軍用地」を指定
(要件:5ha以上、公有地割合20%未満等)
- ◇ 県・市町村が返還後に実施を予定する「特定事業の見通し」を策定
- ◇ 土地(200㎡以上(条例等で下限なく引下げ可))の譲渡の届出、買取り希望の申出に基づき、
県・市町村が地権者と買取り協議 ※ 譲渡所得について5,000万円の特別控除
- ◇ 返還された場合は指定を解除。ただし、返還後も公有地の拡大が必要と認められるときは、
「特定駐留軍用地跡地」として指定し、同様の買取りの仕組みを準用

2 駐留軍用地への
立入りのあっせん

(防衛省・外務省)

駐留軍用地への立入りのあっせん

- ◇ 日米安全保障協議委員会等の返還合意後、知事・市町村長から調査・測量の実施の
あっせん申請を受けた場合、国はあっせんを実施(義務)

3 拠点返還地の
指定と、国の取組
方針の策定

(内閣府)

広域的な見地から拠点となる返還地の指定と、国が実施すべき事項の策定

- ◇ 日米合同委員会の返還合意後(※)、内閣総理大臣が「拠点返還地」を指定
※段階的返還の場合に、日米合同委員会で返還が合意されていない区域を含めて指定できる特例あり
- ◇ 200ha以上の拠点返還地:「国の取組方針」として国が実施すべき事項を策定
200ha未満の拠点返還地:跡地利用推進協議会における協議により国の取組方針を策定可

4 支障除去措置

(防衛省)

土壌汚染・不発弾等の支障除去措置

- ◇ 日米合同委員会の返還合意後、国は返還実施計画を定め、返還後、当該計画に基づき土地所
有者へ引き渡す前に、跡地を利用する上での支障を除去(駐留軍の行為に起因するものに限らず)

5 給付金の支給

(防衛省)

所有者の負担軽減のための給付金の支給



基準日の前日までに土地区画整理事業の認可等がなされた場合、土地の使用又は収益が可能と見込まれる時期を勘案して、政令で定める期間を限度として支給

跡地利用推進協議会
の設置 (内閣府)


跡地利用の推進に関する施策について「駐留軍用地跡地利用推進協議会」で協議


- ◇ 沖縄担当大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄県知事、関係市町村の長等で組織

※ 平成24年4月、旧返還特措法について、旧沖縄振興特措法第7章の跡地に関する規定を統合した上で 内容を拡充し、題名を改正。平成27年3月、特定駐留軍用地跡地指定制度を創設。令和4年4月、法期限を令和14年3月31日まで10年延長の上、段階的返還の場合に拠点返還地指定要件を緩和する特例を創設。


特定駐留軍用地・特定駐留軍用地跡地・拠点返還地の指定

「特定駐留軍用地」

 : 平成24年5月25日指定


 : 平成25年5月17日指定

「特定駐留軍用地跡地」

 : 平成31年3月29日指定
(平成31年3月31日返還部分)

令和2年3月27日指定
(令和2年3月31日返還部分)

「拠点返還地」の指定

 : 平成26年1月17日指定

陸軍貯油施設
第1桑江タンク・ファーム
16ha

キャンプ桑江
68ha

キャンプ瑞慶覧
(ロウワー・プラザ住宅地区)
23ha

キャンプ瑞慶覧
(施設技術部地区内の倉庫地区の一部等)
令和2年3月31日返還
11ha

キャンプ瑞慶覧
(インダストリアル・コリドー等)
62ha

キャンプ瑞慶覧
(西普天間住宅地区)
平成27年3月31日返還 跡地指定
平成30年3月31日引渡 跡地指定解除
51ha

牧港補給地区
(第5ゲート付近の区域)
平成31年3月31日返還
2ha

牧港補給地区
268ha

普天間飛行場
476ha

那覇港湾施設
56ha

